指定研究

仏教と諸思想（神道・社会主義・キリスト教等）との対話と論争に関する研究

研究主任　赤松徹真

研究員　大河内智之
〃　下間一頼
〃　中川修
〃　藤村研之
〃　藤原正信
〃　山下立

朝鮮半島から、そして中国から伝播した仏教の日本における受容と展開、そして定着にともなって諸思想との間でさまざまな「対話と論争」が行われてきた。その多様な「対話と論争」の諸相は、仏教の普遍性を日本において顕現する側面であったり、普遍性の喪失・変容であったり、国家との密着性のもとで「護国性」と「排外性」として現出する側面であったり、さらに造形的・図像的においても仏教を象徴したり、神仏習合的であったりもしたが、多様な「対話と論争」のあり方の歴史具体性の分析・検討から帰納的にその特質・性格はどのようなものとしてあるのかを明らかにすることが本研究の課題である。「基軸」性の欠如や希薄性を指摘される日本の支配的な思想史・宗教史などにおいて実質的な「対話と論争」の成立の困難性は、日本の歴史社会における民族宗教的な神道的風土に関わる排外性・同質的共同性とも密接に関係するとも考えられるが、仏教と諸思想との「対話と論争」に関する史的研究は、過去的であるが、きわめて現代的でもある。

いわゆるグローバル化の進展という現代的状況下で歴史化された仏教の実質的な伝承は大きく揺らいでおり、仏教の「対話と論争」力は著しく弱体化している。そのことは、抽象的な言説の次元で仏教を対象的に語り、論じ、文字化したとしても「現代」という歴史社会の諸思想との「対話と論争」を欠いては、現代と切り結ぶことはないであろう。端的に言えば諸課題を内在する「現代」との「対話と論争」なくして、仏教の普遍性は具体性をもって顕現することはない。

本研究は、日本の歴史社会において多様に展開した仏教と諸思想との「対話と論争」を研究分担者が個別的に分析・検討することによって、その歴史具体性を明らかにしつつ、そのあり方の特質、性格を抽出し、あわせてその意義について所見を示そうとするものである。

浅野研眞論―仏教と社会との「対話」による仏教の社会的機能―

一　浅野研眞の略歴について

浅野研眞[1]は、一八九八（明治三十一）年七月二十五日に愛知県中島郡（現　稲城市）祖父江町桜方千四百七番地に真宗大谷派永龍寺住職養真と母たけの長男として生まれた。浅野は一九一七（大正六）年三月に尾張中学を卒業した後、京都の臨済宗大徳寺で禅僧として修行し、龍安寺の末寺である西源院住職を一時期つとめた[2]。その後、北海道・函館で教誡師となり、退職後に上京して文部省での勤務のかたわら日本大学文学部社会学科に入学して、社会学を専攻した。一九二三（大正十二）年三月に日本大学を卒業して高等専門科に進学し、一九二五（大正十四）年三月に卒業した。この間、一九二三年九月から一九二八（昭和三）年七月まで日本大学高等工学校で講師として「修身」を担当した。また高等専門科在学中に社会学研究室助手に就任した。一九二五年には浅草本願寺（真宗大谷派）境内に設立された東京労働学校（校長は安藤正純[3]）に関与して、教務主任を勤めた[4]。

浅野は、一九二八（昭和三）年六月三十日付で文部省からフランスに社会学・社会教育の調査・研究のため派遣され、パリ大学文学部に留学して、デュルケム学派の宗教社会学を学ぶかたわら欧州各国を精力的に視察した。浅野は、滞欧中に日本の教育運動を国際的な教育労働者組織であるエドキンテルン（教育労働者インターナショナル）と結びつける上で重要な役割を担うことになった。同時に、エドキンテルンの理論を日本に

紹介し、教員組合の確立をめざしていた教員組織である教文教会のエドキンテルン加盟が翌年に承認された。一九二九（昭和四）年春には、ソルボンヌ大学シルヴァン・レヴィ教授の司会で、「日仏仏教学院」の創立総会が開催され、武藤叟が世話役となり、留学生の藤岡正隆・大谷馨、岡本塋・弓削達勝らが参加したが、淺野が提案して学院の規約に「仏教の社会学的研究」の一項を入れることを全会一致で承認された。淺野は『中外日報』に「巴里だより」で、『社会学雑誌』への寄書でフランスにおける「宗教社会学」の発達、「カトリック社会学」に言及し、パリの「カトリック大学」では「社会科」を特設して、「カトリック社会学」の研究が行われ、「社会学主義派」のデュルカイム派に対抗している状況を紹介し、また、コント、シミアン、プークレ、デア『社会学概論』などフランス社会学者やルイ・ブラン『労働の組織』などの翻訳などを行った。淺野は、「世界に於ける最も活動的な仏教国たる日本に於て、未だ仏教社会学の提唱されなかったことは、また何としたことであろう。[5]」「日本の如き仏教国に於て「仏教社会学」の研究が着手発達せしめられることは、まさに理の当然であり、文化的必然であり、日本学徒の国際的文化への一大寄与であらねばならぬ。[6]」との認識に至っていたのである。

淺野は一九三〇（昭和五）年一月に帰国して、さっそく本庄陸男らとプロレタリア教育学研究所を創立するとともに、またプロレタリア科学研究所に加入し、八月には新興教育研究所創立に参加した。そしてマルクス主義教育学の理論的活動や新興教育講習会の開催などに大きな役割を果たした。[7]その後、仏教社会学、仏教社会事業史の研究に転じて、一九三三（昭和八）年五月、仏教社会学会を創立、東京・銀座西五丁目の菊地ビルに本拠を置いた。そして同年に「仏教法政経済研究所」を友松圓諦らと設立し、その成果は『仏教社会学研究』『日本仏教社会事業史』にまとめられた。また、九月には発行所仏陀社を東京市渋谷区穏田一―一、神宮参道アパート一―一に設置して『仏陀』を創刊し、発行所はのちに吉祥寺の淺野の私宅に移った。また、仏教社会学院を一九三五（昭和十）年に開設し、一九三六（昭和十一）年七月には、全日本仏教青年会連盟の機関誌『青年仏徒』（The Young Buddhist）を創刊し、発行所を東京市吉祥寺の淺野の私宅におき、編集発行兼印刷人も兼ねた。一九三六（昭和十一）年八月には、外務省文化事業部の補助を受けて「満州・北支・中支・南支」を視察し九月に帰国した。翌一九三七（昭和十二）年十一月には外務省文化事業部の斡旋で、全日本仏教青年会連盟理事の資格でタイ（シャム）へ仏教徒使節として渡航し、翌一九三八（昭和十三）年一月に帰国した。[8]淺野は当時日満仏教協会理事、日華仏教学会理事にも就任していた。

社会現象としての宗教・仏教に着目し、仏教社会学研究や仏教社会事業史に関する精力的な研究とそれらの成果としての著書の刊行とともに仏

教の社会的機能の「恢復」に向けての多方面にわたる取り組みに奔走した淺野は、一九三九（昭和十四）年七月七日に四十二歳で死去した。

二　淺野による仏教社会学会・仏教社会学院の創立と社会事業史研究

淺野は、一九二九年、パリ大学に留学中にシルヴァン・レヴィ教授らと「日仏仏教学院」を創立したが、その学院の規則に「仏教の社会学的研究」があり、それを提唱したのが淺野であった。すなわち、フランスでは、「カトリック社会学」「回教社会学」の講座が開かれ、盛んに講述・著作・論文に研究成果が発表されているにもかかわらず、「今日まで、世界に於ける最も活動的な仏教国たる日本に於て、未だ『仏教社会学』の提唱されなかつたことは、また何としたことであらう。……公々然たる『仏教社会学』の講座を特設せる一の大学あるを吾人を知らない。[9]」といい、「仏教的社会たる日本社会は、従つてより多くの仏教的事実を持ち来つてゐるが故に、吾々の研究せんとする『仏教社会学』なる一個の新興学は、当に此の土壌にこそ繁栄すべき運命下にあるものと云ふも過言ではなかろう。[10]」と、仏教社会学研究の意義を明らかにした。そして、帰国後、淺野は、一九三三（昭和八）年五月に仏教社会学会を創立して、東京・銀座西五丁目の菊地ビルに本拠を置いた。創立の趣旨で淺野は、「広く過去に於いてアジア文化の一大動脈を形成し来った仏教の研究は如何に行われてゐるであろうか。従来の仏教学者のそれは徒に原始根本の仏教にのみたてこもった考古学的乃至言語学的研究を出でず、或は仏教史の単なる好事的穿鑿か、又は全然社会的現実を遊離した観念的方法に終始し、徒らに幻想の絵巻物を展開しつつあるに過ぎざるを遺憾とする。」と従来の仏教研究の方法を批判して、「特に仏教の如きアジアの一大文化的源流を社会学的に究明することを忘れてゐる。[11]」といい、「茲に於いてか新興科学としての仏教社会学の基礎づけこそは、吾々に課せられた当面の学的資料であり、吾々による国際学界への最大の寄与であらねばならぬ。吾々の学会は、かかる切実なる学的要求によって、茲に呱々の声を挙げた。同志の協力を望んで止まぬ。[12]」と、淺野は仏教社会学会の創立による「国際学界」への寄与に言及した。この宣言に参加した「有志」として、真野正順、小池覚淳、友松円諦、本田喜代治、本荘可宗、長谷川良信、岩野真雄、妹尾義郎、林霊法、小野玄妙、桜井庄大郎、馬場明男、佐木秋夫などがいた。仏教社会学会の規約第三条には、「本会ハ仏教ノ社会学的研究、普及及促進、並ニ其ノ研究成果ノ実践的適用ノ考究ヲ以テ目的トス」とかかげた。淺野は一九三五（昭和十）年発行の『仏教社会学研究』で仏教社会学の概念規定を試み、仏教社会学の対象と方法、仏教社会学の諸部門などを体系的に論じた。

さらに淺野は、一九三五（昭和十）年一月に仏教社会学院を開設した。その開設の趣旨で淺野は、

仏教がアジア大陸の一角印度に興起してより正に二千五百年、我が「大乗相応地」日本に伝来してより既に千三百年、その間久しきに亘って、仏教は常に輝ける文化的使命を果たし来つたものである。その上求菩提・下化衆生の切々たる行履は、終始一貫し、広範なる社会実践の芳蹟によって、現実社会の向上と純化とに資し来つた。そして実に其故にこそ、仏教は広く深く、国家社会の隅々にまで浸透せしめられ、民衆生活の凡百の部面活潑々地たる寄与をなし来つたのであつた。

而して今日、全国各地に散在する七万二千の寺院の如きも、皆な夫々、その地域に於ける文化センターとして、社会教化、社会福利、社会救護、民衆教育、民衆娯楽、等々、あらゆる文化的機能を発揮し来つたものであつた。特に農村寺院に於ては、一層その機能は顕著なるものがあつた。(13)

と、仏教が「地域に於ける文化センター」として「あらゆる文化的機能を発揮」してきたとの認識に基づいて、「然るに今や、かかる寺院の社会的・文化的機能は、充分に遂行されつつあるだらうか？　将又全国十五万の僧侶諸氏、特に今後進んで法城を護らんとする青年僧侶諸氏は、果たして現在の如き寺院の運営様式に安んじて向後の全生涯を投じ得るだらうか？　尚又、現下の如く逼迫せる社会不安の真只中に於て、真に仏教の菩薩行を現代的に実践せんとするためには、如何なる具体的プランを以て之に臨むべきか？」(14)と、仏教及び仏教徒のあり方に関する実践的問題意識をもっていた。そして、淺野は、

此等の切実なる諸問題の解明によつて、真に身を以て仏教の本具的使命たる社会実践を遂行せんとする仏教徒（僧籍の有無を問はず）のために、茲に専門の学院を開設して、広く研修の便を与へ、以て時代の先覚者としての有能なる現代的仏教徒を養成し、仏教徒の社会活動を組織化し、宗門社会事業の体系化を図り、仏祖の慧日を現代に光被せしめんと念願する次第である。

仰冀くば大方先覚者諸氏の絶大なる協力と万全なる援助とを垂れ給はんことを、至嘱々々。(15)

と、仏教社会学院の開設による「時代の先覚者としての有能なる現代的仏教徒を養成」することを目指したのである。

仏教社会学院の「概要」で目的を、(16)

一、広く仏教徒、特に青年住職僧侶並に寺族の社会活動を組織化、宗門社会事業の養成、及び新時代に適合する寺院経営に必要なる学術を教

授し、併せて実習を指導すること。

二、仏教の社会性を究明し、新時代の大衆生活に即したる布教伝道を考究すること。

とした。講座としては、

（A）基本講座―仏教社会学、仏教社会事業史、経済学、政治学、社会政策、社会事業概説、社会調査、社会教育、労働問題、農村問題、婦人問題、児童問題等々。

（B）特殊問題―宗教制度、民衆娯楽、仏教美術、仏教文芸、寺院経済、国防問題、海外布教、移民政策、司法保護、融和事業、社会保険、失業問題、宗教教育、時事問題等々。

（C）外に、科外講義、討論会、見学実習等。

などが開講された。ちなみに公開講座としては、「少女指導と宗教教育」（六華園主事、東福義雄）、「宗教制度に就て」（駒澤大学教授、伊藤道学）「教団の研究」（立正大学教授、久保田正文）、「仏教社会事業の展望」（マハヤ学園長、大正大学教授、長谷川良信）などが開講され、社会見学は日曜日に実施され、「猿江善隣館」「あそか病院」などが対象であった。

また、授業料としては、一期間（二ヶ月終了、春秋二期）五円で、研究生、終了生の中で「成績良好にして研究心に深きもののために研究生制度を設け」られた。また、出版部では「紀要」「パンフ等」を出版し、校舎は、東京神田一ツ橋通町二の二中央仏教会館内に置かれた。顧問として、前文部政務次官安藤正純、文学博士遠藤隆吉、文学博士本多辰次郎、医学博士諸岡存、文学博士圓谷弘、文学博士鷲谷順敬、文学博士矢吹慶輝、法学博士山岡萬之助らが就任し、理事としては、淺野研眞、馬場明男、藤岡正隆、古坂明詮、濱田本、長谷川良信、稲葉文海、好村春輝らが就任した。

一九三五（昭和十）年には、仏教各派の一部でも社会事業への関心からさまざまな大会が開催された。真宗大谷派では、四月六日に京都高倉会館で約三百人が参加して「一派に於ける社会事業を一層振興せしむる方策如何」について協議し、次のような宣言・綱領が決議された。(17)

宣言、

建国以来未曽有の非常時に際し、三御門跡御親修現如上人十三回忌御法要に値遇す、維新御在世の当時を思ひ、竹杖草鞋の御姿を偲び奉りて、

我等末弟最も感激の深きものなかるべからず、殊に教界の第一戦に立ち、社会国家の苦難に先んじて苦しむ我等の使命の甚だ急なるものあり、この時に当り、大谷派社会事業大会開催せらる、我等この機縁を空しうすることなく、協心戮力、自奮自励、以つて一世の要求に答へんとす、敢て宣言す。

綱領

一、宗教的道念を基調とする一派社会事業の普及徹底を計れり、その機構の確立に猛進すること。

一、個々の社会事業の完成、新事業への進出を計るとともに、寺院をして社会中心たらしむるやう自奮自励すること。

一、協同団結の意義を明かにして、相互扶助の精神を発揮し、同志の連絡提携を緊密ならしむること。

本願寺派では、四月十二日に社会事業協会発会式が約六百人が参加して開催され、次のような宣言・決議が行われた。(18)

宣言

現下社会の情勢は、複雑性を増加して大衆の不安焦燥の状切なるものあり、茲に末弟等、明如宗主三十三回の忌辰に値遇し、上人の御芳躅を追慕し奉り、上人の御遺志を奉戴し、一派社会事業の振興に尽瘁し、二諦相資の宗風を宣揚し、以て報恩の大行を施さんことを期す。

決議

一、吾等は一派教団が益々各種の社会事業を拡張せんことを期す。

一、吾等は一層寺院の社会的機能の発揮に努力邁進せんことを期す。

また、浄土宗では四月十日・十一日の両日にわたり総合教化大会が開催され、その中で社会事業部会が開催された。妙心寺派では四月十五日に社会事業家大会が約三百人が参加して開催された。このような仏教各派の社会事業への本格的取り組みは、日中戦争の全面化にともなう「非常時」との認識に基づいて「社会国家の苦難」に応えようとするものであった。

さらに淺野は仏教社会学会や仏教社会学院によって仏教の社会学的研究や人材養成に取り組んだが、本格的に仏教社会事業史の研究にも先駆的役割を果たしたのである。淺野は、

宗教が真に現代に再び光輝せんためには、そこに、生々しい社会的実践の発現をみねばならぬことを確信するが故である。単なる思弁的妄想

や、詠嘆的説教では、螢光にも、亦蟬声蛙鳴にも及ばざるものである。真に宗教が生きて社会に働いた時代には、必ずや切々たる社会実践が随伴せしめられてゐたことを明確に認識すべきである。即ち、今や、宗教復興の昼龍点睛は、この宗教社会事業の現代的躍進によつて果遂さるべきものたることを覚知すべきである。(19)

と、「真に宗教が生きて社会に働いた時代」における「宗教の社会的実践」への認識をとおして、「宗教復興」をはかるには「宗教社会事業の現代的躍進」が欠かせないことを訴えた。そして、宗教社会事業におけるあり方について、淺野は、「宗教社会事業の指導精神」、「社会事業の実践それ自体が、一つの宗教行事にまでアウヘーベンされる必要があると云ふことである。社会事業が、『生活の手段』になつた時には、如何に立派なインステイテューションを持つてゐるとしても、それは最早や生命なき『生ける屍』と化し去るのである。勿論、社会事業家と雖ども、パンなくして生きられるものでもなく、又其れ莫して生きよ、等と提唱するのではない。だが、古人が賢明にも伝へ教へたやうに、『学ぶや禄その中にあり』とか、『道心の中に衣食あり』と云つたやうな心境に常住するのではなくては、真に『民衆の友』として、生きた社会事業を実践することが出来ないであらう。また、そうした心境に住してこそ、初めて、生きた資金の能率的活用も出来やうと云ふものである。かくしてこそ、こと更らに、物欲しさうな顔をして、資金の下付を哀訴したり等する必要もなくならうと云ふものだ。(20)」という。したがって、淺野は、「社会事業家は一個の『安心立命』を持たねばならぬ。一個の『さとり』の境地に立たねばならぬ。然らざる限り百の施設も、千の機関も、真底からの、活潑々地たる機能を発揮し能はないであらう。」と、社会事業家の立脚地の重要性を指摘した。とりわけ仏教社会事業について淺野は、

特に私に課せられた此の仏教社会事業の如きは、特に歴史的にも、現実的にも、日本に於ける斯業の中心をなしてゐるものと云はれて良いのであるが、其は実に、二十五世紀にわたる仏祖の「捨身供養」的イデオロギーによつて伝統づけられてゐるが故である。然し、かかる大乗無上のイデオロギーは、今日も尚ほ、仏教社会事業の生きた指導原理となつてゐるだらうかどうか、甚だ心元ない次第でもある。(21)

と述べて、本来的には「仏祖の『捨身供養』的イデオロギーによつて伝統づけられてゐる」のであるが、今日的には「仏教社会事業の生きた指導原理となつてゐる」かどうかについて危惧を吐露していた。しかしながら、淺野は、仏教社会事業の展開によってこそ、仏教が生きて社会に動くことになるという確信を抱いていた。

淺野は著書『仏教社会事業史』の第一章「仏教と社会事業」において、「社会事業の発生は、客観的条件として社会的疾病の厳存を持ち、主観

的条件として広汎なる民衆への愛の保有を有つものであらねばならぬ。即ち、前者は社会認識を要求し、従って大なり小なり社会組織への批判と改革的働きかけを伴ふものである。しかし所謂社会事業は、社会改革を企図するものではなく、むしろ社会救治に着手し、個々の疾病的社会現象の個別的治療を事とするものとも云へよう。即ち茲にこそ、社会事業、社会政策、社会運動などの手段的区別が存し、社会救治、社会改革、社会革命などの目的的区別が存するのである。[22]」と、社会事業の「手段的区別」と「目的的区別」との相違を明かにした。そして、淺野は、

社会事業が広汎なる民衆の愛の具現であることは、一之をその主観的条件とすると云ふことは一、凡ての社会的諸運動に共通する事実である。しかし特に社会事業に於てこそ、その現はれは最も柔和相を持つのである。云はば母性愛の現れが、社会事業に於いて見出されねばならない。この点に於て、宗教と社会事業とは、その基調を一にするものである。否な宗教的民衆愛は、社会的認識を伴う時、必ずや、止むに止まれぬ衝動の下に、之が社会的に働き初め、所謂社会事業の発生を伴はずには置かないであろう。[23]

と、宗教と社会事業との結びつきの必然的関係について言及した。仏教と社会事業との結びつきについて、淺野は、「仏教の慈悲行は、必然的に社会事業を生み出さずには置かなかった[24]」といい、その根拠として、『無量寿経』（上巻）の「我れ無量劫に於て、大施主となりて、普く諸の貧窮を済はずんば、誓って正覚を成ぜじ」や『法華経』の「譬喩品」の「三界は安きことなし、猶ほ家宅の如し。……三界は皆我が有なり。その中の衆生は悉く是れ吾が子なり。而かも今この処は、諸の患難多し。唯我れ一人のみ、能く救護をなす。[25]」を引用して、「これこそ正しき社会不安の認識による仏の救護の宣言である[26]」という。したがって、仏教は、「既に其の発生当初から、現代に至るまで、広汎なる社会事業を高調し実践し来つたものであることを知ることが出来るのである[27]」と、仏教における社会事業という実践の必然的関係をあらためて指摘した。しかしながら、「社会事業」という術語は、二十世紀に入って一般的に使用されはじめ、かっては「慈善救済事業」と呼ばれてきたのであるから、当該事業を研究し、分析し、批判して、総合することを含め、史的研究が重要であると、淺野は指摘する。ことに仏教社会事業は、「仏教それ自体の消長の指標であり、またその功過の総決算の基礎的な尺度でさへあり得る。」といい、「仏教の言語学的研究や、考古学的研究は、それ自体としては、限りなき価値を持つものであろうが、若しそれ『宗教』としての仏教を論ずる場合に於ては、それは際限なき一個の閑葛藤でしかないであろう。[28]」と、仏教の学術的研究の価値を認知しながらも、「宗教」としての仏教を論ずる実践的視点を明確化した。かくして、淺野は、

仏教が真に「上求菩提・下化衆生」を実践する時、そこに必然的に社会的実践としての社会事業が発見されざるを得ないであらう。それは単

に宗教家によつて為さるる「お付合ひ」や「申訳け」のものであつてはならぬ。又徒らに支配階級の走狗としての発動であつてはならぬ。それは実に、心の底から湧出する大慈悲心の「止むに止まれぬ」発露であらねばならぬ。それは心の髄まで化石化した形骸的仏教徒の理解からは、無限のへだたりを保つてゐるものであらう。(29)

と、仏教が仏教たることにおいての必然的な社会的実践として社会事業を明確に位置づけたのである。

ただ、二十世紀に入っての社会事業が「公的社会事業」として取り組まれ、宗教的社会事業との「補充提携」が提唱される状況が新たに生ずるなかで、「宗教家や宗教団体が社会事業を手段化したり、また宗教的社会事業が公的社会事業の利用下に存立することは、まことに、なげかわし現実相である。かくなれば、最早や質を殺して、量に妄動するものである。(30)」と、浅野は厳しく宗教に関わる個人や団体の社会事業の手段化を批判した。

このように浅野は、仏教の社会的実践として社会事業を位置づけ、その視点から日本における社会事業の史的展開を個別的に論じ、概観し、併せて刑務教誨・死刑制度・廃娼運動・禁酒問題・児童保護などをついても論究した著作として『仏教社会事業史』を刊行した。浅野の研究は、仏教社会事業史としてまさに先駆的業績である評価できる。

三　浅野の仏教批判と仏教復興への取り組み

浅野は、真宗大谷派の寺院子弟として誕生したが、尾張中学校卒業後に大徳寺にて得度し、その後函館での教誨師を経て日本大学にて社会学を学び、フランス・パリ大学に留学した。留学中にデュルケイム社会学などからの方法的を影響を受けて、仏教社会学を提唱した。したがって宗教・仏教に関する認識方法として、「社会現象として、宗教及び宗教現象を見ることを」が「近代の科学的精神の生んだ一つの方法である(31)」とした。浅野は宗教に関わる「個人現象と社会現象」、すなわち「内在的方面と外在的方面」という二面性もとで、従来はともすれば「前者のみの見方に偏せんとする傾向」が濃厚であったのに対して、「総合的立場に於いて、宗教に於ける個人的及び社会的の両現象を観察したい」との立場を主張した。そして、「社会現象としての宗教は、そこに社会的機能を持たねばならぬ。而して宗教現象の社会的なるものの一中心は、広い意義に於ける寺院であらねばならぬ。」として社会施設としての寺院の機能に着目して、「現代に於ける寺院の社会的機能は極めて小さい。否な時とし

ては、その存在さへ忘れられ勝ちではあるまいか？」[32]と指摘して、「現代社会生活面」に即した「寺院の社会化」を提唱した。具体的には、都市寺院の社会化では、「会館化にあり、社会事業的なる施設化」、「クラブ化」「小公園化」でもあり、農村においては、ことに社会施設が整備されていない状況下では「農村寺院の社会施設としての重要性は、特に大きい」[33]といい、寺院が「葬式事務だけであるかの如き観」を脱して、「裁縫教授所」「日曜学校」「簡易読書室」「公民学級」「人事相談」などにより「社会的機能を恢復すべきではあるまいか？」[34]という。また、農村の小作争議について、小作争議は「現代資本制の下に於ける現象であつて、封建制の下に於ける百姓一揆の延長し推移せるものと見られ得る。」のであり、「資本家地主に対するプロレタリア的小作人の団結的反抗である。即ち小数の持てる者に対する、多数の持たぬ者の反抗である。」[35]との認識に立って、淺野は、

然し乍ら寺院に於ては、凡ての者は仏のみ前に同等であらねばならぬ。持てる者と持たぬ者とは区別はその処ではあり得べからざることである。否な寧ろ多数者の悩みこと、重大なる悩みであらねばならぬ。小数の持てる者の前に低頭する態度は、全く卑しむべきものであらねばならぬ。農村寺院の在住者は、小作人の生活に徹せねばならぬ。真に持たぬ者の恭謙さを精神的に体験せねばならぬ。然し乍ら封建的遺物としての寺院は、往々にして自分自らが地主である場合がある。この場合には、却つて寺院が農村の社会的平和を破る因素たることさへあると思ふ。[36]

と指摘し、「現代宗教の社会的更正」について論じた。

また、淺野はマルクス主義からの宗教批判に対して、「やつきになる必要は今更ない筈だ」といい、「ブルジョア化し切った既成宗教形態の如きは、充分に否定されて良いのだ」と述べて、「宗教が支配階級の統治機関として利用される場合―また実際それは多い―それは全く『民衆にとって阿片である』（マルクス『ヘーゲル法律哲学批判』）に相違ないのだ。」[37]という。そして、淺野は、

吾々は、三千年以前の印度に於ては、かかる叫びが、ゴータマによつて『四姓平等』の積極的表現を待つて、波羅門宗教に対立されたことを想起すべきである。宗教反対は、邪悪なる既成宗教への反対である。かかる反対は又、所詮、否定を伴はしめる。即ちかかる場合、そは外道の克服である。迷信の否定である。[38]

といい、「むしろ、仏陀とマルクスとの比較に於て、可なり多くの同一性を発見する」[39]という。すなわち「仏陀に於ける所謂『衆生への慈悲』と、

マルクスに於ける云々ば『民衆への愛』との比較に至っては、社会状態を背影として見る限り、根本的なる差異を認むることが出来ない。否、強て認めんとする所謂『超階級論者』の如きは、要するに、ブルジョアジーの庭前に尾を振つて残飯にありつかんとする一介の狗子たるに過ぎない。[40]」と述べた。

さらに淺野は、「社会仏教」を提唱して現代仏教復興を訴えた。淺野は「『社会』なる概念は、仏教本来の具有概念である。それは僧伽のそれである。『十方住持』イデオロギーである。所謂『共同社会』（Gemeinschaft）である。無我の社会的実現である。」といい、「『社会仏教』の自覚の喚起が、……新しき現代仏教復興＝革新のオリヤンタションとなることを確信せしめられるものである。[41]」と述べる。そこには、「非常時」への迎合として「仏教復興」をとなえる状況への批判をふくみながら、真の仏教復興は、「真面目な求道的射的立場からは、それは徹底した証悟発徳の契機と信受されるのでなければならなぬ。即ち量の問題ではなく、質の問題である。数でこなさうとするには、恐るべき邪道だ。百千の人形よりも、一個半個の活人が要求されるのである。かくしてこそ、真の仏教復興、真の仏教興隆が開幕されるのである。[42]」という。

淺野は、社会現象としての宗教、仏教に着目して、仏教のあり方を厳しく問いかけた。その原点は、釈尊によって開かれた仏教、親鸞によって開かれた真宗であったが、仏教を現代社会に即する社会的機能をになう「社会仏教」として復興すべく多様な分野に精力的に取り組んだ生涯を歩んだ。淺野の多様な取り組みとして次のような分野をあげることができる。

淺野は、一九三三（昭和八）年九月に仏陀社を開設して『仏陀』を創刊し、発行所は東京市渋谷区穏田一一一、神宮参道アパート一一一におき、後には吉祥寺の淺野の私宅においた。毎月一回一日発行し、定価は一部五銭、一年六十銭で、一九三九（昭和十四）年六月まで（通巻六九号）発行した。「仏陀社三大期誓[43]」には、

一、上求菩提・下化衆生の現代的意義を顕揚し、全人類の求道・証悟に資せんことを期す。

一、仏祖の行履を現代に生かし、広汎なる社会救護を果遂せんことを期す。

一、犠牲的精神に基き、共楽共栄の無搾取社会を実現せんことを期す。

を掲げた。『仏陀』は、「真の仏教の時代性を、即ち現代に於ける時代性―現代性をプロパガンダする一機関であらねばならぬ。即ち真の仏教の現代性を、現代的上求菩提下化衆生を、十方に聞えしめる機関であらねばならぬ[44]」と意義づけていた。同年には、銀座外語学院を東京銀座五丁目

の菊地ビルに開設した。講師陣としては、英語科：桜井匡、増谷文雄（文学士）、独逸語科：友松円諦（慶大講師）、林霊法（文学士）、石津照爾（日大講師・パリ大学出身）、岡本貫瑩（パリ大学出身）、古野清人（日大講師）、本代喜代治（前大阪高校教授）らが名を連ねていた。一九三八（昭和十三）年には、『かなつき　日英仏独会話』（A6版、三一七頁、三月初版、九月再販）を発刊した。一九三五（昭和十）年四月には、国際仏教通報局より『国際仏教通報』（The International Buddhist Bulletin）を毎月発行し、パンフレットの刊行や訪日外国人仏教徒の斡旋、各種の国際的会合の開催に取り組んだ。国際通報局定款第三の目的には、「本局は日本内海及海外に向かつて仏教事情の通報をなし且つ仏教徒相互間の各種便宜を計るを以て目的とす」[45]と記した。東京市外吉祥寺の淺野の私宅が発行所となり、編集発行兼印刷人も兼ねた[46]。名誉局長・高楠順次郎、局長・大村桂巌、幹事・鷹谷俊之・稲葉文海・淺野研眞、顧問・宇井伯寿・羽渓了諦らが名を連ねた。その後、『国際仏教通報』は一九三八年六月に解散して、『青年仏徒』に国際欄を設けて合併した[47]。一九三六（昭和十一）年七月には、全日本仏教青年会連盟の機関誌『青年仏徒』（The Young Buddhist）を創刊し、東京市外吉祥寺の淺野の私宅が発行所となり、編集発行兼印刷人も兼ねた、翌年七月には編集発行兼印刷人は小笠原義雄となった。さらに、淺野はエスペラントにも関心を持ち、著書『仏教社会学研究』の一章「仏教社会学の基礎概念」をエスペラント語に訳したり Fundamentaj Konceptoj de Budaisma Sociologio、ヨーロッパのエスペラント界へ仏教を紹介したりした[48]。

おわりに

淺野研眞は、社会現象として宗教・仏教への学的分野として仏教社会学に着目してフランス留学中にその研究方法を学び、帰国後に、仏教社会学会や仏教社会学院の創立・開設に尽力した。さらに仏教社会事業史を体系的に著した。それらの研究は、淺野にとっては単なる研究次元にとどまらず、現代社会に応える仏教・寺院の社会的機能の「恢復」、すなわち仏教復興への積極的取り組みと不可分なものとしてあったが、それらは先駆的意義を有するものであった。

淺野にとって仏教は、経典の文献的研究や考古学的研究の対象としてよりも、どこまでも自らの求道として、仏教は社会的実践を必然化するものとして理解・受容していた。したがって、仏教の社会的機能に注視して現実の政治社会においての仏教のあり方を、とりわけ政治による宗教利用を厳しく問う姿勢を持続し、仏陀の「衆生への慈悲」を実践せんとしてさまざまな取り組みに奔走しながら歩んだ。また、仏教の社会的機能の

「恢復」を担う主体として、教団組織の影響下にある人びとよりも若き青年世代に期待を寄せ、『青年の仏教読本』なども刊行した。

しかしながら、神道思潮の高まりとともに排外的な「国家主義」が跋扈し、また、満州事変を契機とした日中戦争への拡大のなかで、淺野は、排外的な神道思潮の高まりや「邪宗」「邪教」へ批判を加えた(50)。国家間の関係対立を全面に押し出す状況が本格化し、全面化する「非常時」に向き合い、淺野は「非常時」への迎合をもって「仏教復興」を称する動向を批判し、「社会仏教」をもって「仏教復興」を目指して取り組みながらも「日本」の呪縛の相対化を可能とする「普遍性」を内在的に獲得するには至らなかった。そのことは、仏教と社会との「対話」のあり方に現出している、社会現象として宗教・仏教に着目した淺野の仏教社会学の方法にも構造的に起因するものであったともいえよう。

淺野研眞の業績は多岐にわたっており、それらの本格的研究は未だなされいない現状である。淺野の思想と行動を総体として明らかにする研究が待ち望まれる。

註

（1）淺野研真に関する研究は、峰島旭雄「淺野研眞―仏教と社会主義の間―」（峰島編『近代日本の思想と仏教会』（昭和五十七年六月、東京書籍出版社）のみである。本稿も峰島氏の業績に負うところが多い。淺野氏死去を悼んだ桜井庄太郎の「淺野研眞を憶ふ」（『日本社会学会年報』第七号、昭和十五年一月）がある。

（2）一九三五（昭和十一）年には、刊行会の代表者として淺野研真は『西源院本太平記』を鷲尾順敬校訂で刊行した。

（3）安藤正純は、東京台東区の真宗大谷派眞龍寺に生まれ、青年期に宗門改革運動に取り組んだ。その後、早稲田大学卒業し、東京朝日新聞社に入社、一九二〇年に衆議院議員選挙で当選し、立憲政友会に入り、犬養内閣で文部政務次官、政友会幹事長などを歴任した。

（4）淺野は、若くして西欧の諸言語を習得して、諸文献を参考にしながらインターナショナルの発達史のパンフレット、『インターナショナル発達史論』―『社会批判パンフレット』第一冊―を公にしていた。大正十一年九月『インターナショナル発達史』社会問題叢書Ⅸ（大正十四年十一月、文化学会出版部）を刊行。

（5）（6）淺野著『仏教社会学研究』（昭和十年六月、凡人社刊）。

（7）淺野訳編『マルクス主義と教育問題』（昭和五年十二月、自由社刊）。

（8）「仏領印度支那の仏教瞥見」（『支那仏教史学』第二巻第二号、昭和十三年九月）。

（9）（10）淺野著『仏教社会学研究』。

（11）（12）峰島氏「前掲論文紹介史料」。

（13）（14）（15）（16）「仏教社会学院の開設―敢て趣旨を江湖に訴ふ―」昭和十年六月）。

（17）（18）淺野「仏教社会事業の展望―特に「宗門社会事業」の動向について―」（昭和十年六月）。

（19）（20）（21）（22）（23）（24）（25）（26）（27）（28）（29）（30）淺野著『仏教社会事業史』（昭和九年十一月、凡人社刊）。

（31）（32）（33）（34）（35）（36）（37）（38）（39）（40）淺野著『社会現象としての宗

教』（昭和三年五月、大雄閣刊）。
（41）（42）淺野著『現代仏教批判』（昭和十一年六月、構成館書房刊）。
（43）『仏陀』第五巻第一号（昭和八年十一月、仏陀社刊）。
（44）淺野著『社会宗教としての仏教』（昭和九年七月、大雄閣刊）。
（45）『青年仏徒』（昭和十一年九月、全日本仏教青年会連盟）。
（46）『国際仏教通報』第三巻第二号（昭和十一年十月、国際仏教通報局刊）。
（47）『国際仏教通報』第三巻第五号（昭和十三年七月）。
（48）浅野三智「仏教エスペラント小史」。
（49）淺野著『青年の仏教読本』（昭和十一年十一月、大東出版社刊）。
（50）仏教社会学院編として一九三六年に『振興類似宗教批判』を刊行。淺野が委員長となって「邪教撲滅連盟」の創立委員会を六月二十五日に東京神田三崎町の仏教救世軍東京支部で開催し、規約、邪教撃滅の宣言を採択した。主旨は聖徳太子の「大乗相応地」に立脚し、「正法正信を宣揚」するとした。同会は、十月一日には「一応の成果を見た」として解散した。

（赤　松・徹　真）